

教育の階級差生成メカニズムに関する研究の検討

—— 相対的リスク回避仮説に注目して ——

荒 牧 草 平

群馬大学教育学部学校教育講座

(2009年9月30日受理)

A Review of Literature on Testing Relative Risk Aversion Hypothesis

Sohei ARAMAKI

Department of Education, Faculty of Education, Gunma University

(Accepted on September 30th, 2009)

1. はじめに

現代の日本社会では、教育の機会が誰にも等しく開かれている。ところが実際には、どのような家庭に生まれるかによって、達成される学歴には大きな格差が存在している。これらの格差は、一体どのようなメカニズムによって生み出されているのだろうか。

様々な要因の1つには、各家庭における経済的資源の違いを挙げることができるだろう。近年のいわゆる「格差社会論」では、長引く経済的な不況を反映して、その面が大きくクローズアップされている。ただし、それだけでは説明できない部分が少なからず残されているのも事実である。

ここから多くの社会学者は、家庭による文化的な資源や環境の差異によって説明しようと試みてきた。なかでも Bourdieu の文化資本論に対する関心は高く、社会調査データを用いた検証も数多くなされている(宮島・藤田 1991; 片岡 2001 など)。分析の対象や方法も、影響力の評価に関する見解等も様々だが、それぞれの定義する文化資本が一定の影響を及ぼすとの分析結果を報告している。確かに、各家庭の文化的資源に差異があるのは事実である。また、

文化資本論は家庭背景と教育達成の結びつきに対して一定の説得力ある説明を提供してくれる。しかしながら、いかなる文化的資源に着目する場合でも、剥奪論的な含みを免れ得ないという共通の弱みを持っている。

一方、階級に固有の文化を想定せず、人々の合理的な選択という側面から、このメカニズムを説明しようとする試みもある。中でも近年最も注目を集めているのが、Breen and Goldthorpe (1997) の相対的リスク回避 (Relative Risk Aversion: 以下 RRA) 仮説と呼ばれる理論モデルであろう。資源の多寡による決定論でもなく、階級に固有の規範や価値観による文化的な決定論でもなく、人々の合理的な選択 (=意志決定) によって階級差を説明しようとする彼らの試みに魅力を感じる者が多いのも頷ける。この小論では、これまでに行われた RRA 仮説を実証的に検証しようとする研究の知見を整理して紹介するとともに、今後の研究が取り組むべき課題について考察を加えたい。

2. 合理的選択理論と相対的リスク回避仮説

2.1. 合理的選択理論とその特徴

RRA 仮説を概説する前に、合理的選択理論とその特徴を、盛山 (1997) に即して簡単に述べておこう。

盛山 (1997) によれば、合理的選択理論とは「人々の行為を合理的に選択されたものとして説明することを通じて、人々の行為の結果として生じている社会現象を説明する、という形式を持つ理論的試み一般のこと」(p.137)である。これに対して主として「客観的合理性」「首尾一貫性」「非・合理主義的人間観」という3つの観点から「人間はそれほど合理的でない」という主旨の批判がなされる (p.140)。しかし、ここでいう合理的行為とは、「可能な他の選択肢としての諸行為との比較において、行為者にとって最も良い主観的な効用を持つ社会状態を帰結すると主観的に思われるがゆえに選択される」行為 (p.144) である。たとえ「客観的」には非合理的に見えても、「主観的」に筋が通っていると考えるなら、合理的であるということになる。

なお、「効用」は、経済的な側面に限定されるわけではなく、集合的価値や感情も含まれるなど無限定である。したがって、客観的に把握可能な利得と一致するとは限らない。また、必ずしも利己的なものを指すわけではない。O.ヘンリーの『賢者の贈り物』に登場するデラとジムのように利他的な行為であっても、合理的選択理論の枠組で説明できる。「そもそも『効用』は観察され得ない」(p.142)。

結局、ここでの合理性とは、「あらかじめ特定の内容に限定されたもの」ではなく、「ありとあらゆる内容を入れることのできる一般的な『形式』、すなわち行為が『効用』と名づけられるある内的に一貫した基準に従った選択であるという性質のみを意味する」(p.142)。つまり、主観的な状況認知において、主観的な効用を最大化させること（そういう行為を選ぶこと）と言えよう。

こうした性質を持つ合理的選択理論には、主として「経験的真理性」の面でさまざまな困難があるが、この理論の意義はむしろ「説明形式の論理的明晰さ」

にある (p.152)。つまり、経験的には疑わしい部分があるにせよ、合理的行為モデルを構成することによって現象の中に論理性を見いだすことに価値があるというわけである。

なお、合理的選択理論には、様々なバリエーションがあるという点は指摘しておいた方がいいかもしれない。これらを区別する基準として、Goldthorpe (2000: 117) は、「合理性要件の強さ」「手続き的合理性と状況的合理性のどちらに焦点を置くか」「特定理論と一般理論のどちらを目指すか」の3つを挙げている。

2.2. 相対的リスク回避仮説

Breen and Goldthorpe (1997: 以下 BG97) の提示した RRA 仮説とは、Boudon (1974) の IEO モデルや Erikson and Jonsson (1996) の合理的選択理論に基づく説明を統合して作成した合理的選択モデル¹⁾を使用し、教育不平等の生成メカニズムを、個人の合理的な意思決定の観点から説明する試みである。その考え方の骨子は、次のように表現できる。すなわち、人々は自分の子どもが自分と同等以上の階級（職業）に到達できるような、つまり、子どもが自分より下の階級になる確率を最小化するような教育選択 (educational choice) を行うという考え方である。これは親の階級を基準とした相対的な下降移動のリスクを回避しようとする点に着目した考え方であるため、相対的リスク回避仮説と呼ばれる。

ここで、Boudon (1973) のモデルとは、教育における不平等が「文化的遺産のメカニズム」と「社会的位置に応じた決定のメカニズム」という2つのメカニズムによって生じるとするものである。Boudon は第1のメカニズムを「階級ごとに学業成績の分布が異なること」によって、第2のメカニズムを「同じ成績であっても階級によって残存率が異なること」によって表現したモデルを用いたシミュレーション分析を行い、このモデルが過去の教育統計に現れる諸傾向と一致する結果をもたらすこと、また仮に第1の文化的な不平等を完全に除去しても、第2のメカニズムによって大きな不平等が生み出されることを明らかにし、第2のメカニズムの重要性を

主張した。なお、Boudon は「個人は費用—危険—利益の組み合わせのうちでもっとも《効用》のある組み合わせを選択するように行動する」が、この費用、危険、利益に対する評価が、個人あるいは家族の社会的位置により異なるという立場をとっている (pp. 92~93)。したがって、例えば「教育制度の分岐点において高尚な課程をとる確率」は、学業成績や学業年齢（遅速）といった変数を座標とする決定空間から定義される決定関数によって決められる (pp.94~95) のだが、いわばパラメータが社会的位置（すなわち階級）によって異なるため、得られる解も階級によって異なるというわけである。なお、こうした決定は 1 時点においてのみ行われるのではなく、学校教育制度における進級や進学の際に繰り返されると想定している。

Erikson and Jonsson (1996) のモデルも、基本的には、この Boudon のモデルを発展させたものと言える。Boudon のシミュレーション分析では恣意性が指摘されたが、Erikson 等は、利益、費用、成功確率の 3 概念を用いた効用関数を、非常に素朴な形ではあるが、数式によって表現し、論理的な帰結を導いている。なお、利益や費用、効用については、経済的な側面より心理学的な側面（主観的評価）を重視している。したがって、厳密な計算はできないが序列づけは可能であるため、論理的な帰結が導出可能であるとしている。

以上をふまえながら、BG97 は、Boudon (1973) の想定していた多段選抜をモデルに組み入れる等して発展させ、現実の教育達成過程における格差生成を説明しようと試みた。階級による学力分布の差（1 次効果）は想定するものの、文化や規範の違いは引き合いに出さず、社会的位置に応じた、費用と利益と成功確率の評価に基づく合理的行為（2 次効果）によって格差が生み出される点に着目している。ここで、階級差の生成に関する重要なポイントは、下降移動の回避意識はどの階級でも同じだが、能力分布は主観的成功確率の差に、資源の差は費用負担能力の差に影響するため、結果としての合理的な教育選択に差が生じると考えている点にある。

なお、先の盛山 (1997) の解説では、合理的選択

理論の「合理性」は、かなり柔軟なものであり得ると述べられていたが、上記の通り、RRA 仮説の想定する「合理性」は、階級の維持に向けられた、かなり限定された合理性となっている。この点については、後述の Hatcher (1998) のように、批判的な見解も当然ある。

3. RRA 仮説を検証する論点と枠組

RRA 仮説を何らかの形で実証的に検討しようとする研究は、すでに数多くなされており、特に近年になって盛んに報告されている (Esser 1999, Need and De Jong 2000, Davis, Heinesen and Holm 2002, Van de Werfhorst 2002, Becker 2003, Van de Werfhorst and Anderson 2005, Breen and Yaish 2006, Mastekaasa 2006, Van de Werfhorst and Hofstede 2007, Stocké 2007, 太郎丸 2007, 古田 2008, Holm and Jæger 2008, 近藤・古田 2009 など)。ただし、予想される通り、仮説の適否や妥当性に対する評価は必ずしも一定ではない。それは分析対象となった国や地域等によって教育制度や階層構造、あるいは格差生成メカニズム自体が異なることに起因する可能性もあり得る。しかし、そうした判断に立ち入る前に、それぞれの研究が RRA 仮説のどこに着目し、いかなる方法で検討したのかを確かめる必要がある。いくら BG97 自体が一般的な理論モデルの提示を試みたものであったとしても、その適否の判断は各研究が用いた検討方法自体に大きく依存するからである。

この作業を行う上で Holm and Jæger (2008) の枠組みが参考になる。彼らは、RRA 仮説の検証を試みた過去の研究を整理する際、それらを部分的検証 (Becker 2003, Van de Werfhorst and Hofstede 2006, Stocké 2007)、「縮小形態 (reduced-form)」版の検証 (Davis et al. 2002, Need and De Jong 2000)、論理構造に即した検証 (Breen and Yaish 2006) という 3 つに分類している。上述の通り、BG97 は、あくまで世代間での階級（職業）の下降移動リスクを最小化する手段としての教育利用を問題にしているが、この枠組みに基づくのは第 3 グループ (Breen and

Yaish 2006)に限られる。一方、第2グループは、こうした意図は考慮せず、単なるデータ上の限界という現実的な都合から、出身階級の代理指標として親の学歴を用いた分析を行っている。こうした世代間での学歴継承におけるRRA的傾向は、吉川(2006)にならい、「学歴下降回避」と呼ぶことにしよう²⁾。

ところで、RRA仮説の一番の特徴は、その呼称が表している通り、下降移動を回避しようとする人間の普遍的な(したがって、これ自体には階級差はない)心理を、格差生成メカニズムの中心に据えようとしたアイディアにある。上記の3分類のうち、第1グループを他と区分する大きな違いは、この「下降移動回避の傾向」をどのように扱うかにある。他の2グループは、上記の普遍性の前提から直接的な測定は行っていない。他方、第1グループは、行為者(や親)の下降移動回避意識や、世代間での社会階級の維持に関する重要性認識等を調査によって直接に測定することを試み、それらが教育選択に及ぼす影響力の強さを問題にする実証主義的なアプローチをとっている。

オリジナルのBG97もそうであるように、また先に引用した盛山(1997)の解説に照らしても、合理的選択理論の枠組においては、研究者の想定する合理性解釈をベースにして、敢えて行為者の主観的な意識の直接把握に入り込まないのが、正統なアプローチなのかもしれない。しかし、この枠組を離れた際のRRA仮説の重要なポイントは、下降移動回避傾向を中心とした、行為者の主観的信念や意識だと言える。したがって、ここでは、それらを直接に測定することを試みた場合を「直接的検討」、それを行わないタイプを「間接的検討」と呼ぶこととし、それぞれの研究から得られた知見を整理してみよう。

4. 間接的検討

4.1. Need and De Jong (2000)

Need and De Jong (2000)は、オランダの高校生を対象としたパネル調査の結果から、高等教育進学

における階級差と性差の説明におけるRRA仮説の妥当性を検討している。具体的には、BG97の主要メカニズムから導き出した以下の作業仮説について、上記のデータを用いて検証している³⁾。

1. 志望教育レベルは少なくとも親と同等である。
- 2a. 教育のある家庭の生徒はGPAが高い。
- 2b. 教育のある家庭の生徒は成功期待が高い。
3. 親所得が高いほど高等教育に進学しやすい。
4. 教育アスピレーション・GPA・成功期待・親所得を統制すれば高等教育進学における階級差は大きく減少する。

このうち、下降回避傾向に関連するのは仮説1であり、2は成功可能性、3は費用、4はそれらから論理的に導かれる結果に関する仮説となっている。分析の結果は、若干の留保はつくものの、これらの仮説が棄却されないことを示しており、RRA仮説がオランダのケースを上手く説明するとの結論が述べられている。

ただし、肝心の下降回避傾向に関連した仮説1については、「親の学歴」が高いほど「子どもの教育アスピレーション」も高いという事実をもって、仮説が棄却されないと結論づけているに過ぎない。しかし、ここから親学歴に準拠した相対的な下降移動回避心理に起因すると解釈するのは難しい。また、後述のVan de Werfhorst and Hofstede (2007)も指摘するように、同じ結果を文化資本の用語で語ることも可能である。

また、彼らはRRAメカニズムこそが、格差生成の主要なメカニズムであると結論づけているが、それは、1つには、親学歴の効果が教育選択よりも教育アスピレーションにおいて強いこと、および、教育選択に対する親学歴の直接効果が、教育アスピレーションを投入することによって消失すること、すなわち教育選択に対する親学歴の効果がアスピレーションを媒介していると考えられることを根拠にしている。この分析結果から上記の結論に至ったのは、先述の通り、彼らが教育アスピレーション自体を下降移動回避の心理と解釈しているからであるが、「親の教育」「子どもの教育アスピレーション」「教育選択」に強い関連が認められることをもってRRA仮

説の適否を評価することの妥当性については議論の余地がある。ただし、本人の主観的能力が教育選択に大きな影響を持たない一方、アスピレーションの効果は強いという分析結果自体は、大変に興味深いものと言える。

4.2. Davis, Heinesen and Holm (2002)

Davis, Heinesen and Holm (2002) は、人的資本論を批判的に検討する立場から、教育制度内の経路、家庭背景、学力などに着目しつつ RRA 仮説を検証したものである。彼らは、まず、教育選択を「経済的決定」ととらえてきた従来の人的資本論の限界を指摘し、同じ合理的選択理論系モデルのなかでも、「社会的決定」としての教育選択を説明する試みであるという認識から RRA 仮説に着目している⁴⁾。

彼らは、BG97 のモデルを、「RRA 効果」「能力による第 1 次効果」「費用の負担能力に関する資源の違い」という 3 つのメカニズムによる説明と理解し、「能力」と「費用」を統制することによって、「RRA 効果」を検討するという戦略を用いている。

なお、彼らが研究対象としたデンマークの教育システムは非常に弾力的であるため、人々のたどる経路はかなり複雑となっている。まず 9 年の義務教育の後、さらに 1 年間学校に残るか否かを選択する。どちらを選んだ場合にも、非進学、職業系教育、上級中等学校が選択可能である。さらに、いったん学校を離れてから進学したり、職業系から普通系に変わったり、その逆もあり得る。また、職業系から高等教育への進学も可能となっている。このように柔軟かつ複雑な教育システムをとっているため、選択のオプションによって RRA 理論のインプリケーションが異なると考えられる。そこで、彼らはそれぞれの移行段階ごとに、合計 17 のロジスティック回帰分析を行って、RRA 仮説の妥当性について検討している。

具体的には、それぞれの移行段階において、親がその段階以前の教育しか受けていない場合と、それ以上の教育を受けている場合を比較し、「能力」と「費用」を統制した親学歴の効果が前者より後者で有意に大きい場合に、RRA 効果が認められたと解釈し

ている。ちなみに、親学歴の効果は、親自身が獲得した学歴に至るまでの移行においては次第に強まり、同じ学歴への移行で最も強く表れ、それ以降は弱まるのが仮定されている⁵⁾。

分析の結果、全部で 17 の分析のうち 10 (ただし強い効果は 4 つ) の分析において RRA 効果が認められたと報告している。ちなみに、分析結果を経路別にもう少し詳しく見ると、RRA 仮説が比較的明瞭な形で支持されたのは、中等学校への進学に関する部分であり、逆に、中等学校のタイプ選択や、卒業後の進路選択に関しては、仮説に適合する結果が得られていない。つまり、相対的に後の選択において、RRA 効果が認められなかったことになる。その理由として、彼らは後の移行ほどケース数が少なくなること、および Mare (1981) の指摘した「階層効果逓減現象」(荒牧 2007) の可能性を指摘しているが、この点については定かではない。しかし、いずれにしても、先の Need 等よりも厳密な形で、学歴下降回避 (相対的リスク回避ではない点に注意) 仮説の検討を行ったと言える。

なお、彼らはこうした家庭背景の 2 次効果が、野心 (ambition)、決意 (determination)、仲間からのプレッシャー (peer pressure) 等の観察されていない媒介変数 (unobserved intervening variables) を通じて影響する可能性も示唆している。ただし、この点について詳しい考察を行っているわけではなく、最終的には、「階層効果逓減現象」の一要因として言及するにとどめている。しかしながら、先に見たように、アスピレーションの効果を検討した Need 等では、その重要性が確認されている。この点に関してデンマークとオランダ、あるいは両者の研究対象に特に違いをもたらす要因がないとすれば、Davis 等の研究結果の解釈においても、これらの変数の影響について考慮する必要があるかもしれない。

4.3. Breen and Yaish (2006)

Breen and Yaish (2006) は、“Testing the Breen-Goldthorpe Model of Educational Decision Making” というタイトルの通り、BG97 の RRA 仮説を検証する目的で書かれたものである。ここでは、BG97 にお

ける厳しい仮定のいくつかが不要であったとの認識に基づき、モデルをより単純な形で再定式化して検証可能な仮説を設定し、イギリス男性データを用いた検証により、以下のような限定付きで、仮説を支持する結果を得ている。

他の研究と異なる大きな特徴の1つは、教育と階級の結びつきに関する調査対象の「信念 (beliefs)」に着目している点にある。先に指摘したように、BG97が着目しているのは、あくまで世代間での階級（職業）移動における下降移動のリスクを回避しようとする人々の心理である。したがって、ある職業（階級）に必要とされる学歴に関して、人々がどのような「信念」を抱いているかを問題にすることは、提案者の意図に即してこの理論を検証しようとする限り、不可欠であると言えよう。

ただし、Breen and Yaish (2006) は、その「信念」を直接測定したわけではなく、教育と職業の結びつきに関する「客観的な」実証的データから推計しているに過ぎない。しかも推計に用いたデータによって、仮説への評価が異なってしまう。実際、彼らは2種類のデータを用いて推計しているが、一方のデータでは、仮説に即した結果が得られていない。したがって、彼ら自身も認めているように、この手続きの妥当性は、いかなるデータソースからその推計を行うか、および対象者が実社会について果たして「正しい」認識を持っているかと言えるか否かに大きく依存する。学歴と階級の結びつき、すなわち親と同等以上の階級へ到達するために必要な学歴に関する対象者の認識という、この仮説にとって重要な要素を、このように扱って問題がないか否かについては、十分に検討する必要があるだろう。対象者の内的世界における基準の一貫性という想定に依拠した効用概念を用いるのであれば、客観的關係からの推論にのみ頼るのでなく、可能な限り対象者の主観的意識を直接的に測定すべきだと主張も成り立ちうる。以下、この問題を扱った研究に着目してみよう。

5. 直接的検討

5.1. Becker (2003)

Becker (2003) の主たる関心は、戦後西ドイツの教育拡大におけるギムナジウム進学者の増加を、Esser (1999) の主観的期待効用 (subjective expected utility) 論に基づいて説明することにあるが、このモデル自体が、人的資本論と BG97 等の合理的選択モデルを統合させたものであるため、Becker の検討にも、RRA 仮説の有効性を検討した部分が含まれている。

この研究の1つの特徴は、下降回避傾向に関わるような調査対象者の意識を、直接的に測定した結果を用いて分析を行っている点にある。ただし、Becker が取り上げたのは、下降回避傾向そのものではなく、「教育の便益に対する意識」「地位の上昇等に関する意識」「地位低下の見込み」等である。これらは確かに下降回避傾向と関連すると予想されるが、あくまで代用変数であり、特に「相対的な」下降移動回避という、RRA 仮説の重要なポイントについて、適切に評価できるかに関しては疑問が残る。

また、Becker の主たる関心は、教育拡大に即して教育選択に関する人々の意識が変化したか否かにあるため、1960年代から1980年代の3時点における調査データを用いているが、それぞれ異なるデータソースを用いているため、当然ながら調査の対象も分析に用いている変数（質問項目）も異なっている。具体的には、「地位維持の価値に関する意識」については、1960年代は子どもの上昇移動に関心があるか否か、1970年代は中上層階級の教育親近性への評価、1980年代は子どもに学歴上昇移動を求めると否かであり、「地位低下の見込み」については、1960年代は社会的地位に対する教育の効果に関する主観的評価、1970年代は克服できない階級障壁への態度、1980年代は子どもへの学歴期待が自分より低いと否かと異なる。また、教育の便益については、将来の地位達成において上級資格（アビトゥーア）や大学学歴を必要と考えるか否かという、二者択一の絶対的な基準を用いている (pp.8~9)。したがって、ここから下降回避傾向を中心とした RRA 仮説の評

価を行うのは難しい。

5.2. Van de Werfhorst and Hofstede (2007)

Van de Werfhorst and Hofstede (2007) の関心は、個人レベルにおける教育不平等の説明において、相対的リスク回避仮説が文化資本論よりも実証的に支持されるか否かを検討することにある。そのため、アムステルダムの中高等学校生に対して、両仮説に対応した「文化資本得点」と「RRA 得点」の測定を試みた調査を行っている。

ここで「文化資本得点(親のハイカルチャー嗜好)」とは、「1年あたりの美術館などへの訪問回数」「1週間あたり読書時間」のそれぞれを、0～1の値をとる比率得点(パーセンタイルと同等)に換算したものである。また、「RRA 得点」とは、以下の諸項目に関する因子得点である。

1. 私には自分の親よりよい職業につくことが重要だ
2. 自分の親より高い水準の教育に到達したい
3. 私には自分の親と同じくらい稼ぐことが重要だ
4. 私の親は私が彼らより悪い仕事につくことを嫌うだろう
5. 社会的に親と同じくらいの地位につきたい
6. 将来自分の親より低い地位につくことを恐れる

Boudon の枠組みにしたがえば、教育達成の階級差は、成績に対する1次効果と教育選択や野心に対する2次効果によって生み出されると考えられる。そこで、彼らは成績と学歴志望に対する、文化資本得点と RRA 得点の効果について、回帰モデルを用いた検討を行っている。なお、学歴志望については、「卒業後の進路」と「30歳時の志望」の2つが設定されているが、前者は所属中学校タイプを基準とした相対的な野心の有無を定義したものであり、後者は学歴水準(絶対的野心)の指標として用いられている。

分析の結果として、①文化資本は親の職業と学歴によって差がある、②子どもの下降移動回避傾向には階級差がない、③初等段階における成績には RRA 得点は影響しないが文化資本は強く関連する(=1次効果)、④短期的・長期的野心には、階級自

体や文化資本は影響しないが、RRA 得点が強く関連する(=2次効果)、等が報告されている。

RRA 得点には階級差がなく(②)、しかもそれが野心に強く影響する(④後半)という結果は、仮説の仮定に即しており大変に興味深い。しかし、野心には階級の直接効果が認められない(④前半)という事実はどう考えればよいであろうか。野心に強く影響する初期の学力要因が、文化資本メカニズムを中心とした階級の影響を強く受けているという結果(③)からすると、彼らの主張とは異なり、初期の文化資本メカニズムの重要性がクローズアップされることになる。もちろん、RRA 得点の分布自体には階級差がないとしても、「相対的な」下降回避傾向という RRA 概念の定義により、同程度の RRA 得点でもたらす結果は階級によって異なるはずである。しかし、そもそも野心と階級が直接的な関連をもたないという結果が得られているのであるから、たとえ RRA 得点と野心に関連が認められたとしても、それを仮説が想定する階級差生成メカニズムと解釈するのは無理がある。

この問題を解明するには、2つの課題があると考えられる。1つは、Davisら(2002)や Breen and Yaish (2006)のように、合理的選択理論としての RRA 仮説の枠組みに即して、分析モデルを再構成することである。また、彼ら自身が言及しているように、ここでは実際の教育選択ではなく野心を扱っているに留まる。仮に実際の教育選択を含めて分析をした結果、階級の直接的な効果が認められたとすると、RRA 傾向には階級差がないにもかかわらず、費用便益の合理的な計算によって最終的な差が生み出されたとする RRA 仮説の理解に即して、現実の状況を解釈する可能性が出てくるように思われる。

5.3. Stocké (2007)

Stocké(2007)は、ドイツのパネルデータを用いて、中高等学校におけるトラックの選択を題材に、RRA 仮説が教育選択における階級間格差を説明する妥当かつ完全な理論であるか否かを検討している。

Stocké は、従来の研究では、観察された効果が理論的に仮定されたメカニズムによって生じているか

否かが検証されて来なかったと指摘する。確かに彼が指摘するように、仮に経済的資源と教育達成の間に相関が認められたとしても、それは RRA 仮説が想定するような、「知覚された費用」ではなく、富に関する階級的な規範や価値観によるかもしれない。そこで Stocké は、まず BG97 より、教育選択の階級差を説明する 3 つの要素を「主観的費用」「主観的成功可能性」「地位維持に関する意識」ととらえた上で、これら 3 つのパラメータを階級やトラック等の客観的な先行条件を用いて予測 (OLS) し、次に、トラック選択の「階層条件付ロジット回帰分析⁹⁾」において、先に推定した主観的パラメータの効果を検討することを通じて、RRA 仮説の適切性を評価している。

まず、主観的パラメータの予測からは次のことが明らかになった。「主観的費用(子どもの進学にかかる直接費用と間接費用をどれくらい負担に思うか)」の階級差は、所得と子ども数の階級差によっている。「主観的成功可能性(それぞれの学歴について子どもが学校を首尾良く終えられると思うか否か)」の大きな階級差は、「子どもの成績(ドイツ語・数学・社会)」と、小学校が推薦した「適した中等学校タイプ」にほとんど依存している。また、RRA 効果に関わる「地位維持に関する意識」については、「地位維持の重要性認識(子どもが自分より威信の低い職業に就いたら、どれくらい困るか)」を確認するだけでなく、学歴の道具的価値に関する知識を問う必要があるとして、「地位維持のための学位の適切性認識(もし子どもの学歴が〇〇だったら、少なくとも自分と同じ職業につけると思うかどうか)」についても検討している。前者は仮説の主張通りどの階級でも認められたが、その程度に階級差はないとする BG97 の想定とは異なり、中層階級 (EGP 分類における III と IV ab) で特に強いことが確認された。また、「地位維持のための学位の適切性認識」については、仮定される学歴が高いほど、あるいは階級の低い親ほど強い傾向が確認された。

次にこれらの主観的パラメータを用いて RRA 仮説を評価したところ、「主観的成功可能性」と「地位維持のための学位の適切性認識」は、どちらもトラッ

ク分化に有意な影響を持つが、「主観的費用」や「地位維持の重要性認識」は有意ではなかった。また、RRA 仮説で想定されるこれらの要因を統制してもなお、階級の直接効果は強く残っていることから、Stocké (2007) は、教育不平等は RRA 仮説が想定するような合理的選択によって生じているとは言えないと結論づけている。確かに、この最後の指摘は重要で、いくら RRA 仮説に適合的な傾向が認められたとしても、なお階級の強い直接効果が残るのであれば、RRA が主要なメカニズムであるとは言えないことになる。ただし、先の Van de Werfhorst and Hofstede (2007) と比較すれば、Stocké の操作変数は、仮説から若干ズレがあるようにも思えるため、この点で分析結果の解釈には留保がつく。

なお、Stocké は、RRA モデルの問題点として、最適戦略 (optimal strategy) のみを考慮していること、ウィスコンシン学派が扱ってきたような価値志向の階級差を無視していること、Gambetta (1987) が指摘した教育達成機会に関する偏った信念の影響を無視していること、などを指摘している。

6. 日本のデータを用いた検討

わが国で行われた社会調査データを用いて、RRA 仮説の検証を行った研究としては、まず太郎丸 (2007) を挙げる事が出来る。太郎丸 (2007) は、人々の選好や信念は直接観察できないし、BG97 も個々人が RRA 仮説通りに考えて行為したとは想定していないとの認識に基づき⁷⁾、仮説から予想される結果が 1995 年 SSM 調査データの分析によって得られるか否かを検討した。具体的には、「仮説 1: 関連する諸変数を統制しても出身階級が大学進学率に有意な効果を持つ」「仮説 2: サービス階級では成績の効果が小さい (サービス階級は下降移動を回避するために大学進学が必須。他の階級では高校進学によって下降移動は回避できているので成績のよい者だけが大学進学を試みる)」という 2 つの作業仮説に対して、大学進学/非進学のロジット・モデルを推計した。仮説 1 の検討においては、出生年、母教育年数、資産数、通塾ダミー、中 3 成績、きょうだ

い数を統制した上で、父職3分類の効果が認められるか否かを、仮説2の検討においては、父職と成績の交互作用項が有意な効果を持つか否かを検討した。その結果、仮説2が適合する男子の場合にのみRRA仮説が支持されるとの結論を得ている。ただし、太郎丸自身が指摘するように、父職の効果が職業選好(すなわちRRA傾向)を表すとは限らない。また、教育達成過程(トランジション・プロセス)において繰り返し作用する第2のメカニズムに着目するというBoudon(1973)以来の枠組みは、まったく考慮されていない。

一方、近藤・古田(2009)は、2005年SSM調査のデータを用いて、RRA仮説の検討を行っている。彼らは、まずEsser(1999)によるRRA仮説の定式を援用し、費用、便益、成功確率、地位下降による負の価値、の諸概念を用いて、進学が選択される条件を論理的に構成した上で、RRA仮説のアイデアを表す条件を整理する。こうした仮説の解釈は、彼らの用いた順序ロジット・モデルにおいては、進路の違いをとらえた閾値と階層変数との間に有意な相互作用効果が認められるか否かに対応する。つまり、もし仮説が正しければ、問題となる移行が地位の下降となる階層と、そうでない階層で、地位下降をとらえたパラメータの有無が異なり、それが推定値の違いによってとらえられるというわけである。こうした検討方法にしたがって、父職および親学歴(父母いずれか高い方)の効果について、RRA仮説の予想に適合したパターンが認められるか否かを検討した。その結果、父職に関しては否定されたが、親学歴に関しては、仮説の予想と一致するパターンが認められたと報告されている。

具体的には、父職の場合は、非農業/農業、専門管理・事務販売/マニュアル、専門管理/事務販売の3つの対比いずれに関しても、閾値との間に有意な相互作用は認められず、どの学校段階での進学に対しても、上記のような父職階層間の効果には違いが認められないことを意味している。つまり、例えば、高等学歴の獲得を必要とする職業の効果は、中等学歴よりも高等学歴の獲得においてより大きいといった関連は認められない。ところが親学歴に関し

ては、高卒学歴の獲得に関しては親が高卒であるか否かが、高等学歴の獲得に関しては親が大卒であるか否かがより大きな効果を持つというパターンが認められている⁸⁾。ここから近藤・古田(2009)は、「相対的リスク回避の心理的メカニズムが進学行動に影響を与えているのは確かだが、その中身は欧州の階層研究者が考えているような世代間職業移動を前提にしたものではない」と結論づけている。なお、親学歴の効果に関する同様のパターンに関しては、Boudonの枠組みに基づいて、教育達成過程における多項トランジション・モデルを検討した荒牧(2008)でも確認されている。

以上の結果から、RRA仮説の主張するメカニズムが、わが国の教育達成における階層間格差生成の主要なメカニズムであるか否かを判断することは難しい。上記の研究は、いずれもSSM調査という、わが国の階層研究における代表的な調査データを用いているものの、調査年次も分析方法も異なっており、もたらされた結果も一致しない。また、上記の「直接的な検討」に該当する研究は、国内では見あたらないし、Holm and Jæger(2008)の言う論理構造に則した検討、あるいは階級と教育の結びつきに関する信念については十分に考慮された検討は行われていない。したがって、わが国の教育達成における階層間格差の生成メカニズムとして、RRA仮説の妥当性を検討してみる余地は大いに残されていると言えるだろう。

なお、浜田(2009)は、理論(数学的モデル)としてのRRA仮説の解析を進め、上層出身者の進学率が中層出身者の進学率を上回る条件等を特定している。経験的な妥当性の検証手続きを進める際にも、こうした知見を参考にすることができるだろう。

7. 考察

7.1. 知見の整理と議論

下降回避傾向について

本稿では、RRA仮説の妥当性を検討した国内外の代表的な実証的研究を取り上げ、レビューを進めてきた。この試みの特徴は、それぞれの研究が、こ

の仮説をどのように理解し、いかなる論理に則り、どのような具体的手続きにしたがって分析を進めたかに着目した点にある。

とりわけ焦点をあててきたのが、仮説の要となる下降回避傾向に対する各研究の扱いである。ここでは、世代間での下降移動を回避しようとする傾向を、人間の普遍的な心理とする前提に立ち、それ自体は直接的な検討の対象としていないものを間接的検討、こうした心理的傾向自体を質問紙調査等によって実証的に把握しようとするものを直接的検討と区別した。

間接的検討のうち、進学（を希望）するか否かにおける学歴下降回避の検討 (Need and De Jong 2000, Davis, Heinesen and Holm 2002, 近藤・古田 2009) では、概ね仮説に適合的な分析結果が得られたと言える。ただし、デンマークの複雑かつ柔軟な移行構造に即して詳細な検討を行った Davis 等の研究では、中等教育の種類の選択や高等教育進学では、そうした効果が認められなかったという留保がつく。なお、日本の SSM 調査データを用い、進路のタイプについても検討した荒牧 (2008) では、先述の通り、学歴下降回避仮説に適合的な親学歴の効果を確認している。ただし、Davis 等のように、進学か否かに対する効果と、進路タイプの違いに対する効果を別々に検討したわけではなく、また、親と本人の学歴分類に一致しない部分もあるので、Davis 等と同じ意味で学校種の違いに対する仮説の適否を検討したわけではない。この点について厳密な検討を行うには、1985 年 SSM 調査データなど、親子双方の学歴に関する詳細な情報が利用可能なデータを用いる必要がある。

ところで、仮に親の学歴と教育達成の間に学歴下降回避的な関連が認められたとしても、それが理論によって想定されたメカニズムから生じていることまで保証されるわけではない。実際には、仮説の想定するメカニズムとは無関係に生じた可能性も否定できない。こうした問題意識から、下降回避的な意識について直接的な検討を行った研究のうち、Becker (2003) と Van de Werfhorst and Hofstede (2007) は仮説に肯定的な結果が得られたとしているが、

Stocké (2007) は否定的である。このうち、Becker と Stocké の研究にはデータや変数に上述のような問題が含まれており、判断を留保せざるを得ない。他方、Van de Werfhorst 等で、RRA 傾向には階級差がなく、しかもそれが学歴志望と強く関連するという結果が得られたことから、実証主義的なアプローチからも、RRA 仮説が支持されたと言えるかもしれない。

しかし、Van de Werfhorst 等の場合には、そもそも学歴志望に対する階級の直接効果が認められていないので、Boudon の指摘した 2 次効果が RRA メカニズムを媒介していると主張することはできない。分析結果を素直に解釈すれば、むしろ学歴達成における階級差の生成とは無関係に、下降移動の回避心理と学歴志望が結びついているということになる。

RRA 仮説の論理にしたがえば、どの階級にも共通に認められる下降移動回避の心理が、それぞれの階級の位置づけと組み合わせられて、結果としての階級差に結びついているはずである。逆に言えば、Van de Werfhorst 等のように、下降回避傾向が共通に認められるのであれば、階級差も存在するはずである。分析結果が理論の想定と異なる一因としては、測定した RRA 傾向が、彼らの意図した意識を正確に反映していない可能性が考えられる。仮にこれが絶対的な学歴向上意識をとらえたものだとすると、階級とは独立に、それらが学歴志望と関連することには何の疑問もない。

わが国の場合、高等教育進学において 2 次効果が認められることは、繰り返し確認されている。したがって、Van de Werfhorst 等のような相対的な下降移動回避心理と、絶対的な達成意欲を合わせて測定すれば、上記の疑問を解決できる可能性がある。

階級か学歴か

RRA 仮説とは、本来、世代間での階級（職業）の維持を「下降移動リスクの回避」というメカニズムに注目して説明しようとする試みであり、学歴はあくまで媒介要因として考えられたにすぎない。ところが実際には、データの限界から仕方なく、学歴下降回避のメカニズムを検討したものが多かった。そ

の消極的な分析手続きは批判されてしかるべきと言えるかもしれない。

しかしながら、あくまで階級継承に焦点をあてた相対的リスク回避に拘るべきか否かについては議論の余地がある。Mastekaasa (2007) は、大学院博士課程への移行というかなり限定された領域に焦点をあてて RRA 仮説の検討を行っているが、階級（職業）ではなく学歴の効果が強いという実証分析の結果を強調している。また、階級概念に対する次の指摘は傾聴に値する。すなわち、RRA 仮説が想定するように、人々が「階級」に基づいて自らの位置を定義するのであれば、「階級」は「名目 (nominal)」でなく「実体 (real)」でなければならないはずだが、BG97 は「名目」的な階級を想定している、という批判である。確かに BG97 にも、重要なのはモデルで用いた階級分類自体ではなく、それらの階層的な序列だと明記されている。この指摘からは、階級に拘る必然性や妥当性に対する疑問が沸き上がってくる。

他方、Van de Werfhorst (2002) は、進学率が拡大した社会では、地位達成において、単なる学歴ではなく学問分野 (field of study) が重要になるとの前提に基づき、オランダの中等および高等教育における科目選択について、RRA 仮説との関連を検討した。その結果、下降移動を避けるため、農家の子どもは農業系をブルーカラー層は技術系を好み、サービスクラスは中等教育では一般的内容を高等教育では威信の高い分野（医学・法学等）を好むこと等、職業と教育内容の選択に有意な関連を見出している。すなわち、下降移動回避に基づく人々の合理的な学問分野の選択が、親の職業の種類と相関しているというわけである。ここからは、学歴でなく職業自体に着目する必然性が示唆される。

どちらの主張が正しいか一概に言えるわけではないが、学問分野と職業との結びつきが相対的に弱いと考えられる日本社会を念頭におくと、Van de Werfhorst の報告している実証研究の結果よりも、Mastekaasa の指摘する階級概念の混乱が重要に思える。なお、日本の SSM 調査データを分析した近藤・古田 (2009) は、先に引用した通り、親の職業に準拠して教育選択を行うという理解に否定的であ

る。

研究枠組みに関する 2 つの論点

なお、これまでの検討では取り上げてこなかったが、研究の枠組みやスタンスという点で重要と思える点を 2 つ指摘しておきたい。

1 つは、「教育選択」の主体を誰であるかと考えるかという問題である。実は、BG97 は両者を区別しない（親子を単一の意志決定主体とみなす）という立場をとっており、後続の研究でも同様のスタンスが取られている。しかしながら、両者を区分することは理論的にも重要な含みを持つはずである。本人と親の意向が食い違う時、親が自らの階級的地位や資源を背景に、実際の進路選択を左右するというのは、現実にも起こっていると予想される。

この区分は、とりわけ直接的検討において重要になってくる。間接的検討のレベルでは、親子を単一の意志決定主体とみなす曖昧な立場も容認されようが、調査によって直接に測定しようとするれば、「誰の意識か」がクローズアップされざるを得ないからである。もちろん、親子のどちらに調査すべきかは研究者の関心に依存するが、いずれの立場をとるにせよ、理論的なスタンスを明確にしてデータを集めることが求められよう。ちなみに、「主観的パラメータ」と客観的な先行条件との関連を丹念に調べた Stocké (2007) の調査対象は親であり、Van de Werfhorst and Hofstede (2007) が調査したのはアムステルダムの中高等学校生本人の意識である。ただし、どちらの場合も、ここで問題にしているような理論的立場を明確にしているわけではない。

この問題を積極的に追求していくなら、親子同時調査のデータを用いて分析していくことが望まれる。この意味で、高校生とその母親への同時調査のデータを用いた、最近の藤原 (2009) の研究が注目される。藤原は、相互依存モデルという分析手法を用い、親子それぞれの教育期待に対して独自に影響を与える要因を検討し、高校生の期待には成績や高校の偏差値など子ども自身や学校に関する要因が作用し、階層的な要因は親の期待にのみ影響するという、貴重かつ興味深い結果を報告している。

もう1つの重要な論点は、教育選択が志望を表すのか実際に選択された結果を表すのかである。この点についてもBG97の立場は明確ではない。というよりもむしろ、この理論は意志決定に関する理論なので、2つを意図的に区分していないのかもしれない。しかしながら、現実の教育達成過程を考慮すれば、両者の区分は階層化理論にとっても重要な論点を含んでいる。なぜなら、両者を区分することは、希望が叶うか否かに階層が関わる可能性に着目することを意味するからである。様々な資源、親の学歴期待、あるいは学校教育や労働市場に関する情報量の違いなどは、本人の野心の実現に対して、異なるサポートを提供することになるだろう。

7.2. RRA 仮説の限界と発展の可能性

マクロな社会変動との整合性

最後に、RRA 仮説の可能性や限界に言及した研究を取り上げ、今後の展開について考えてみたい。

Van de Werfhorst and Andersen (2005) が指摘するのは、RRA 仮説の想定がマクロな社会変動と必ずしも整合しないという点である。彼らが着目したのは、「マクロな社会条件の変動(学歴インフレ)」が「ミクロな教育選択における不平等」に与える影響である。具体的には、学歴の市場価値を親世代と比較した IIF (intergenerational inflation factor) という指標を考案し、学歴インフレによる学歴の労働市場価値の低下が移行に及ぼす影響とその階級差に着目している。RRA 仮説にしたがえば、労働市場における所与の学歴の価値が親世代より低下した時にこそ、下降移動を回避するために、その学歴への投資は増えるはずである。しかしアメリカ合衆国のデータを用いた彼らの分析によれば、実際には、大学院進学を除いて、RRA 仮説とは矛盾する結果、つまり学歴の価値が高まったときに投資が増えているという。

そもそも、BG97 が RRA 仮説を考案するに至ったのは、①教育拡大、②マクロな機会構造の安定、③性差の縮小という、教育機会の趨勢を扱った研究で国際的に広く認められる現象 (Blossfeld and Shavit 1993 など) を、ミクロな教育選択のメカニズムから

説明しようという動機であった。その意味では、ミクロとマクロの整合性を追求した Van de Werfhorst and Andersen (2005) の知見は、RRA 仮説の妥当性を見積もる上で重要な意味を持っていると言えるだろう。ちなみに、彼らの得た結果は、同じ合理的選択理論系の説明である人的資本アプローチの考え方には整合的であると述べられている。

すでにふれたように、Davis, Heinesen and Holm (2002) や Becker (2003) も人的資本論に着目している。また、上では詳しく言及しなかったが、Davis 等の研究では人的資本論の説明可能性についても検討しており、RRA 仮説と同等の有効性が報告されている。その意味では、RRA 仮説に限らず、人的資本論等も含めた合理的選択理論の枠組みから、教育達成における階層差の生成メカニズムを説明するモデルを、改めて考えてみる可能性も大いに残されているように思われる。

合理的選択理論の前提に対する批判

ただし、合理的選択理論については、次のような批判もある。Hatcher (1998) は、過去の実証研究の成果を参照しながら、トランジションにおける階級差に関する合理的選択理論とその前提について批判的検討を加えている。その批判は主として「方法論的個人主義」の立場をとっている点、および「経済的功利主義(経済的利益および職業階級の達成)」のみを目標と設定している点に向けられている。以下、簡単に紹介しよう。

ミクロ行為を扱う理論的パースペクティブは、方法論的個人主義者が用いる、合理的戦略行為モデルに限られるわけではなく、象徴的相互作用論のように、行為者の意図や信念、およびそれらがどのようにして行為を生み出すかに着目することも可能である。

また、教育達成過程には、個人に還元できないマクロレベルの要素も間違いなく作用している。実際、方法論的個人主義でも、マクロレベルの要因を完全に無視しているわけではなく、個人の属性や行為の文脈等として「密輸」している。例えば、本来はマクロ要因である階級は社会関係の体系でなく職業ヒ

エラルヒーとして、文化資本は Bourdieu が言うような専制的権力でなく親の知識として、ジェンダーや労働市場は所与として扱われている。

もちろん、合理的選択理論の理論的前提を否定したとしても、「合理的選択」自体を否定する訳ではない。確かに中産階級の親は、子ども達に同様の地位を保持するために、費用便益計算に基づく教育的決定を行いがちである。ただし、労働者階級の親は、合理的選択理論が想定するような選択をするとは限らない。ここで「目標」と「方法」の合理性を区分すると、合理的選択理論でも「非合理的方法」は認めているが、「目標」は功利主義的なものしか認めていない。しかし、労働者階級の選択における多様性は、経済的な功利主義とは異なる目標やアスピレーションの存在を意味している。

以上のような理解を前提に、Hatcher は、親の学校選択に関する研究成果を参照しながら、「合理的行為」と Bourdieu の文化的再生産論との関連を論じ、実は Bourdieu のハビトゥス概念にも合理的選択を組み込む余地があると主張する。Hatcher の主張の適否をここで判断する余裕はないが、実は BG97 の側でも文化的な要素を完全に排除しているわけではなく、実証されればモデルに組み込む用意はあると述べていることを指摘しておきたい。また、Van de Werfhorst and Hofstede (2007) のように、文化資本メカニズムと RRA メカニズムを、Boudon の枠組みに即して統合的に理解しようとした試みもある。Need and De Jong (2000) が示した、学力よりもアスピレーションが重要であるという結果は、彼らのように合理的選択理論の枠組みで理解することも可能だが、文化的再生産の根拠を示すものとして解釈する可能性も残されている。

盛山 (1997) の言葉を借りれば、「経験的真理性」を追求しモデルを大きく複雑にしまうと、「説明形式の論理的明晰さ」が失われてしまうというトレードオフがあるのかもしれない。しかし、格差を実証する研究の膨大な積み重ねに比して、教育達成過程における階層差の生成メカニズムに関する研究はごくわずかに過ぎない。当然、その理解は十分に深まっていない。こうした現状では、特定の理論的

立場に固執するより、様々な説明の可能性について、手分けして追求していくことが求められるように思われる。

注

- 1) Breen and Goldthorpe (1997) および後述の Hatcher (1998) は、「合理的選択」ではなく、「合理的行為」という表現を用いているが、本稿では両者を特に区別せず、「合理的選択」の用語を用いることとする。
- 2) ただし、吉川は階級（職業）継承ではなく、学歴継承自体が重要なメカニズムであると考えているので、データの限界という消極的な理由から、階級の代理指標として親学歴を使用する研究にこの名称を適用するのは不適切かもしれない。
- 3) ここでは本稿の文脈に即して階級差に関する記述のみを抜き出している。性差の解明はもちろん重要だが、BG97 も結局は性差でなく（特に男性の）階級差を念頭においているので、本稿でも性差の問題は取り上げていない。
- 4) Davis らは、社会的決定 (social decisions) という語について、教育的決定は友人や親類とのネットワークに影響する社会的決定でもあるという Akerlof (1997) の議論を引用している。
- 5) なお、同じデータを用いてさらに分析を進めた Holm and Jæger (2008) は、教育選択の「効用」に注目して分析を進め、「効用」は階級の維持を確実にする学歴に至るまで強まることを実証している。
- 6) 多項ロジット・モデルの特殊型で、階級以外の説明変数は進路オプションによらず一定と仮定している。
- 7) 確かに BG97 にも、このモデルの目的は個々の家族が実際に行った意志決定を表すためではないと記されている。
- 8) なお古田 (2008) は、同じく 2005 年 SSM 調査のデータを用いて学歴下降回避仮説の検討を行い、この仮説に適合的な結果が得られるのは、男性の中でも相対的に若年層に限られると指摘している。また、経済的要因の効果も大きく、RRA 的メカニズムが階層差を生み出す主要なメカニズムとはいえないと結論づけている。

文献

- 荒牧草平, 2007, 「Transitions Approach による教育達成過程の趨勢分析」『理論と方法』22(2): 189-203.
- 荒牧草平, 2008, 「教育達成過程における階層間格差の様態—MT モデルによる階層効果と選抜制度効果の検討」米澤彰純編『教育達成の構造分析(2005年SSM調査シリーズ5)』2005年社会階層と社会移動調査研究会: 57-79.
- Becker, Rolf., 2003, "Educational Expansion and Persistent Inequalities of Education: Utilizing subjective expected utility theory to explain increasing participation rates in

- upper secondary school in the Federal Republic of Germany,” *European Sociological Review*, 19(1) : 1-24.
- Blossfeld, Hans-Peter, and Yossi Shavit, 1993, “Persisting Barriers: Change in Educational Opportunities in Thirteen Countries,” Yossi Shavit and Hans-Peter Blossfeld ed., *Persistent Inequality: Changing Educational Attainment in Thirteen Countries*, Westview Press: 1-23.
- Boudon, Raymond, 1973, *L' Inégalité des Chances: La mobilité dans les sociétés industrielles*, Paris: Librairie Armand Colin. (=1983, 杉本一郎・山本剛郎・草壁八郎訳『機会の不平等: 産業社会における教育と社会移動』新曜社).
- Breen, Richard and John H. Goldthorpe, 1997, “Explaining Educational Differentials: Towards a Formal Rational Action Theory,” *Rationality and Society*. 9(3) : 275-305.
- Breen, Richard and Meir Yaish, 2006, “Testing the Breen-Goldthorpe Model of Educational Decision Making,” Stephen L. Morgan, David B. Grusky, and Gary S. Fields eds., *Mobility and Inequality*, Stanford University Press: 232-258.
- Davies, Richard, Eskil Heinesen, and Anders Holm, 2002, “The Relative Risk Aversion Hypothesis of Educational Choice,” *Journal of Population Economics*, 15(4) : 683-713.
- Erikson, Robert and Jan O. Jonsson, 1996, *Can Education Be Equalized?: The Swedish Case in Comparative Perspective*, Westview Press.
- Esser, Hartmut, 1999, *Soziologie: Spezielle Grundlagen, Band 1: Situationslogik und Handeln*, Campus, Frankfurt/Main.
- 藤原 翔, 2009, 「現代高校生と母親の教育期待: 相互依存モデルを用いた親子同時分析」『理論と方法』24(2) : 283-299.
- 古田和久, 2008, 「教育機会の不平等生成メカニズムの分析」米澤彰純編『教育達成の構造(2005年SSM調査シリーズ5)』2005年社会階層と社会移動調査研究会: 81-97.
- Gambetta, Diego, 1987, *Were They Pushed or Did They Jump?: Individual Decision Mechanisms in Education*, Westview Press.
- Goldthorpe, John H., 2000, *On Sociology: Numbers, Narratives, and the Integration of Research and Theory*, Oxford: Oxford University Press.
- 浜田 宏, 2009, 「相対リスク回避モデルの再検討: Breen and Goldthorpe モデルの一般化」『理論と方法』24(1) : 57-75.
- Hatcher, Richard, 1998, “Class Differentiation in Education: Rational Choices?,” *British Journal of Sociology of Education*, 19(1) : 5-24.
- Holm, Anders, and Mads Meier Jæger, 2008, “Does Relative Risk Aversion Explain Educational Inequality?: A Dynamic Choice Approach,” *Research in Social Stratification and Mobility*, 26 : 199-219.
- 片岡栄美, 2001, 「教育達成過程における家族の教育戦略: 文化資本効果と学校外教育投資効果のジェンダー差を中心に」『教育学研究』68(3) : 1-15.
- 吉川 徹, 2006, 『学歴と格差・不平等: 成熟する日本型学歴社会』東京大学出版会.
- 近藤博之・古田和久, 2009, 「教育達成の社会経済的格差: 趨勢とメカニズムの分析」『社会学評論』59(4) : 682-698.
- Mare, Robert D., 1981, “Change and Stability in Educational Stratification,” *American Sociological Review*. 46(1) : 72-87.
- Mastekaasa, Arne, 2006, “Educational Transitions at Graduate Level: Social Origins and Enrolment in PhD Programmes in Norway,” *Acta Sociologica*, 49(4) : 437-453.
- 宮島 喬・藤田英典, 1991, 『文化と社会: 差異化・構造化・再生産』有信堂.
- Need, Ariana and Unlkje de Jong, 2001, “Educational Differentials in the Netherlands: Testing Rational Action Theory,” *Rationality and Society*, 13(1) : 71-98.
- 盛山和夫, 1997, 「合理的選択理論」井上俊ほか編『岩波講座 現代社会学 別巻: 現代社会学の理論と方法』岩波書店, 137-156.
- Stocké, Volker, 2007, “Explaining Educational Decision and Effects of Families’ Social Class Position: An Empirical Test of the Breen-Goldthorpe Model of Educational Attainment,” *European Sociological Review*, 23(4) : 505-519.
- 太郎丸博, 2007, 「大学進学率の階級間格差に関する合理的選択理論の検討: 相対的リスク回避仮説の1995年SSM調査データによる分析」『大阪大学大学院人間科学研究科紀要』33 : 201-212.
- Van de Werfhorst, Herman G., 2002, “A Detailed Examination of the Role of Education in Intergenerational Social-class Mobility,” *Social Science Information*, 41(3) : 407-435.
- Van de Werfhorst, Herman G. and Andersen, R., 2005, “Social Background, Credential Inflation and Educational Strategies,” *Acta Sociologica*, 48(4) : 321-340.
- Van de Werfhorst, Herman G. and Saskia Hofstede, 2007, “Cultural Capital or Relative Risk Aversion?: Two Mechanisms for Educational Inequality Compared,” *British Journal of Sociology*, 58(3) : 391-415.